

主管部局 市民生活部 施策の目的 自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害時の被害を最小限に抑える



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R4実績	R5実績	R6実績	単位	目指す方向
地震などの災害に対する備えが十分だと思う市民の割合	水・食糧3日分を備蓄している市民の割合（まちづくり達成度アンケート）	51.0	48.2	51.8	%	↑
自主防災組織の組織率	自主防災組織世帯数÷常住人口世帯数×100（10月1日時点）	64.2	62.4	62.2	%	↑

令和6年度の取組みと評価・改善点	令和7年度の現状・課題・取組み
・取組内容 引き続き「自助」「共助」の観点から、自主防災組織の拡充を図るため、広報や啓発活動を進めました。また、「公助」の観点から、指定避難所等への防災設備の整備として中央公民館（文化会館）へのマンホールトイレ等の設置工事、公的備蓄の拡充として各種備蓄品の購入を行い、「自助」「共助」「公助」が一体となった地域防災力の強化を図りました。	・現状 日本各地では、いつ地震等の災害が発生してもおかしくない状況です。災害に対する備えとして、「自助」「共助」「公助」が一体となった地域防災力の強化・向上が必要です。
・評価 「地震などの災害に対する備えが十分だと思う市民の割合」は前年度より増加していることから、広報や啓発活動の効果が現れていると考えます。自主防災組織の組織率については、向上するよう、引き続き取組む必要があります。	・課題 「自助」「共助」「公助」による防災体制の整備を進めていくためには、防災施設等の整備だけでなく、市民の皆様にも日頃から災害に対して備えていただく必要があります。
・改善点 まちづくり達成度アンケートの結果から、地震などの災害に対する備えが十分だと思う市民の割合は前年度より増加しました。	・取組内容 「自助」「共助」の観点から、自主防災組織の拡充を図るため、広報や啓発活動を進めます。また、「公助」の観点からは、公的備蓄の拡充として引き続き各種備蓄品の購入を行うと共に、指定避難所等への防災施設整備を進めてまいります。

自助・共助・公助が一体となった地域防災力の強化

自主防災組織活動促進事業	自治会やマンション管理組合が組織する自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や防災訓練の実施、講演会の実施、研修会への参加など防災に要する経費の一部を補助します。						
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源
防災危機管理課	4,250		3,748		4,521	4,500	2,250
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績
自主防災組織数(組織)	142	142	147	補助金を活用している自主防災組織数(組織)		73	71
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 市の広報やホームページにて自主防災組織の設立や補助金制度の記事を掲載し周知を図りました。また、自治会長向け説明会等でも制度の説明等を行いました。				・現状 自主防災組織数、補助金活用した自主防災組織数とも伸びが鈍化している状況です。			
・評価 自主防災組織数、補助金活用した自主防災組織数とも目標に達しなかったため、さらなる啓発等が必要です。				・課題 自主防災組織の新規設立についてはマンション管理組合での組織を進めていく必要があります。また、補助金活用については既存の自主防災組織に対しての働きかけが必要です。			
・課題に対する改善点 補助金の活用を促進するため、補助金申請を行っていない自主防災組織について、案内文書の送付等、継続的な呼びかけを行いました。				・取組 市の広報やホームページにて自主防災組織の設立や補助金制度の記事を掲載しての周知や自治会長向け説明会等でも制度の説明を継続して行います。また、新規設立にむけてマンション管理組合へ働きかけを進めます。			

災害に強い危機管理体制の整備

災害時情報伝達手段整備事業	災害時に、市民等へ迅速かつ的確に災害情報を伝えるため、防災行政無線や市公式LINEアカウント、SNSなど複数の情報伝達手段に一斉に送信できるシステムを導入し、災害時の正確かつ円滑な情報伝達を図ります。						
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源
防災危機管理課	1,973		13,783		3,299	0	0
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績
防災行政無線同報系子局設置数(基)	79	79	-	防災行政無線同報系子局更新数(基)		-	-
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 千葉県防災行政無線機器の更新を行いました。				・現状 災害時に、市民等に迅速かつ的確に災害情報を伝えるため、各種情報伝達に係る機器やシステムを導入しています。			
・評価 機器の更新により、災害時の正確かつ円滑な情報伝達に寄与します。				・課題 機器やシステムについては、導入後の状況により改修や更新等が必要になります。また、国や県の施策により新たな設備等を導入することとなる場合があります。			
・課題に対する改善点 機器の更新を行ったため、通信の高速化や荒天時でも安定した通信が確保されます。				・取組 本年度については事業実施の予定はありません。			

災害に強い危機管理体制の整備								
公的備蓄整備事業	公的備蓄の整備を進めるため、計画的に防災備蓄倉庫、食糧や防災資機材を整備します。							
	担当課	R6当初予算		R6決算見込	R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	防災危機管理課	25,500		23,636	7,820	27,334	2,724	24,610
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標
食料備蓄率(%)	100.7	107.0	-					
飲料水備蓄率(%)	91.4	95.6	-					
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 備蓄計画の目標設定に合わせ、備蓄品の購入を進めました。				・現状 備蓄計画の目標に向けて、備蓄品の購入を進めている状況です。				
・評価 備蓄率については目標値に近づきつつあります。				・課題 地域防災計画の見直しに合わせて、新たな被害想定に沿った備蓄計画に基づき、備蓄する必要があります。				
・課題に対する改善点 食糧や飲料水の購入を進め備蓄率を高めました。また、その他の資機材についても購入しました。				・取組 備蓄計画に基づき、備蓄を進めてまいります。				
災害に強い危機管理体制の整備								
地域防災計画策定事業	関係法令等の改正や各種状況の変化に伴い、適宜見直しを行います。							
	担当課	R6当初予算		R6決算見込	R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	防災危機管理課	649		982	9,896	983	0	983
	令和6年度の取組みと評価・改善点	令和7年度の現状・課題・取組み						
・取組 令和7年3月に地域防災計画の一部見直し(修正)を行いました。				・現状 現時点での状況に応じた計画に修正した状態です。				
・評価 現時点での状況に応じた計画に修正しましたが、状況変化に応じて今後も時点修正が必要です。				・課題 法改正等の状況に応じて、随時見直しや修正を検討する必要があります。				
・課題に対する改善点 関係各課への意見照会や協議を基に、現時点での状況に応じた計画に修正しました。				・取組 法改正等に合わせ、逐次見直しを行ってまいります。				
災害に強い危機管理体制の整備								
防災施設整備事業	指定避難場所及び指定避難所に被災者のための防災施設や防災備蓄倉庫を整備します。							
	担当課	R6当初予算		R6決算見込	R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	防災危機管理課	13,552		25,138	9,896	8,338	7,700	638
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標
かまどベンチ設置数累計(基)	31	32	32	倉庫設置件数(件)	43	44	44	
太陽光照明設置数(基)	18	20	20	マンホールトイレ設置箇所数(箇所)	13	14	14	
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 都市防災計画に基づき、文化会館(中央公民館)に防災施設(マンホールトイレ等)を整備しました。また、繰越となっていた市野谷小学校に防災施設(マンホールトイレ等)を整備しました。				・現状 指定避難所となる公共施設に必要な防災施設が不足している状況です。				
・評価 「公助」の観点から、指定避難所となる公共施設に防災施設の整備が少しずつ進んでいます。				・課題 既存の公共施設内に新たに防災施設を整備するにあたり、設置場所の問題や、工事施工時の安全面や施設利用者への配慮が必要なため、すぐには増設できない状況です。				
・課題に対する改善点 指定避難所となる公共施設にマンホールトイレ等が増えました。				・取組 新たな防災施設の設置に向け、実施設計を行います。				

建築物の耐震化の促進

耐震改修促進事業	住宅の耐震化の促進を図るため、平成12年以前に建築された一戸建ての木造住宅に対し、耐震診断・耐震改修費、又は昭和56年以前に建築された分譲マンションに対し、耐震診断費の一部を補助します。地震災害による、コンクリートブロック塀等の倒壊を防止するため、市内小学校の通学路沿いの危険なコンクリートブロック塀等に対し、除却費の一部を補助します。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	建築住宅課	20,100		20,077		13,194	19,600	13,889	5,711
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	無料耐震診断及び出張耐震相談件数(件)	14	24	20	耐震診断及び耐震改修補助件数(件)		17	68	46
ブロック塀等所有者への啓発件数(件)	254	232	250	ブロック塀等除却補助件数(件)		11	4	10	
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 耐震診断、改修補助事業については、戸別訪問を引き続き実施すると共に、広報誌による啓発を行いました。ブロック塀等除却事業については、所有者等に対し、補助制度の内容と共に、診断結果についてより丁寧な説明を実施しながら、学校関係者へ情報共有を行い、連携を図りました。					・現状 耐震診断、改修補助事業については、ここ数年同程度の補助件数で推移していましたが、能登半島地震等の影響により、相談及び申請が増えています。ブロック塀等除却事業については、啓発活動を充実させ、除却推進を図りましたが、目標達成には至っていません。				
・評価 流山市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2024に基づき、戸別訪問と共に、耐震化のための啓発活動を行いました。ブロック塀等の除却については、補助制度の内容と共に個別説明を行い、除却説明を行いました。					・課題 市民の住宅に対する耐震意識は向上したものの、小学校通学路沿いの危険コンクリートブロック塀除却等の除却に関して申請が減少しています。戸別訪問の際に簡易的な診断を行い、その結果をブロック塀等の所有者に丁寧に説明していく必要があります。				
・課題に対する改善点 耐震診断、改修補助事業については、広報誌を中心とした啓発と共に戸別訪問を行いました。ブロック塀等除却事業については、補助制度の内容と診断結果の丁寧な説明による啓発を行うと共に、学校関係者とも連携を図り、それぞれの方面から除却の必要性について丁寧に説明しました。					・取組 耐震診断、改修補助事業については、これまでの広報誌を中心とした啓発と共に戸別訪問を行っています。ブロック塀等除却事業については、所有者等に補助制度の内容と診断結果の丁寧な説明を実施しながら、学校関係者へ情報共有を行い、連携を図っていきます。				

主管部局 消防本部 施策の目的 火災や事故などの災害から、市民の生命と財産を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R4実績	R5実績	R6実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの出火件数	火災件数（1月～12月）÷人口（1月1日時点）×10,000	1.3	1.5	1.2	件	↓
救急出動件数	1月～12月（消防本部）	10,405	10,843	10,831	件	-

令和6年度の取組みと評価・改善点	令和7年度の現状・課題・取組み
・取組内容 令和6年度は、災害時における迅速かつ確な対応力を強化するため、消防本部・中央消防署庁舎の移転事業に取り組み、あわせて、老朽化した消防車両の更新や、救急体制の見直しを進め、救急活動のさらなる迅速化と質の向上に努めました。	・現状 近年、自然災害は激甚化・頻発化しているため、防災体制の一層の強化が重要な課題となっています。また、救急出動件数も増加傾向にあることから、迅速かつ的確な対応を実現するためには、救急体制の充実が不可欠です。さらに、人口の増加に伴い住宅が増えているため、住宅火災への備えが重要性を増しており、あわせて多様化する防火対象物への対応も必要となっています。
・評価 消防本部・中央消防署庁舎の移転については、「消防本部中央消防署移転検討委員会」を設置し検討を進めることで、着実に移転に向けた準備を進めました。また、救急出動件数の増加に対応するため、計画的に職員を研修等に派遣することで救急搬送業務の迅速な対応と質の向上を図りました。さらに、「流山市消防計画」の改訂と「流山消防受援計画」の改正を実施し、防災体制の強化を図りました。	・課題 消防本部・中央消防署庁舎の運用開始に向けて、建設工事を着実に進めるとともに、指令機器の移設に際して災害出動に支障が生じないよう、関係機関との調整が求められています。また、救急出動件数が増加傾向にあるため、救急隊員の計画的な養成、体制の強化が必要です。さらに、自然災害の激甚化、頻発化に対応するため、地域住民の防災リーダーとして消防団員の確保も課題となっています。
・改善点 令和6年度は、消防本部・中央消防署庁舎の移転に伴い、指令機器の移設が災害出動に影響を及ぼさないよう、「消防本部中央消防署移転検討委員会」を設置し検討を行いました。また、救急出動件数の増加に対応するため、救急体制の見直しや計画的に人材育成を進めました。加えて「流山市消防計画」の改訂と「流山消防受援計画」の改正を実施し、より実効性の高い防災体制の構築に取り組みしました。	・取組内容 消防本部・中央消防署庁舎の運用開始に向けて、適切な工事監理のもとで建設工事を進め、指令機器の移設についても災害出動に支障が生じないよう関係機関と調整を行います。また、増加傾向にある救急出動に対応するため、救急隊員の養成を行い、加えて最新の車両や資機材を導入し救急業務の効率化を図ると共に救命率の向上を図ります。さらに、火災発生と被害軽減を目的として、広報バトロールや自治会への文書回覧を通じ市民の防火意識向上を図ります。

消防体制の強化

消防車両整備事業	常備消防が運用する車両を「流山市の消防車両等更新基準」に基づき、更新整備します。						
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源
警防救急課	40,513		37,139		13,194	207,110	196,062
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績
消防車両等配備台数(台)	26	28	28	消防車両等更新台数(台)		1	5
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 令和5年度事業でリース契約した中央消防署救助工作車及び南消防署消防ポンプ自動車（水800リットル積載）の運用を開始しました。また、購入から15年が経過する中央消防署消防ポンプ自動車（水800リットル積載）及び南消防署水槽付消防ポンプ自動車と本市7隊目となる高規格救急車1台をリースにより導入しました。				・現状 市民の安心安全に寄与するため、東消防署高規格救急車及び南消防署高規格救急車2台の更新整備を図っています。			
・評価 本市7隊目の高規格救急車については、令和7年4月から運用を開始し、市民の安心安全に寄与します。また、中央消防署ポンプ車には新たに800リットルの水を積載し、災害初動に対する強化を図りました。				・課題 物価高騰を受け、各種救急資機材の価格も上昇傾向にあり、高規格救急車も高額となっています。			
・課題に対する改善点 中央消防署消防ポンプ自動車は、火災へ柔軟に対応すべく800リットルの水を積載するとともに、南消防署水槽付消防ポンプ自動車は地域の実情に合わせ、積載水1500リットルや装備品を削減することなく車両を小型化し導入を図りました。				・取組 同等の性能でより安価な資機材の選定をすることにより、経費削減に努めています。			

消防体制の強化

中央消防署移転事業	昭和49年に建設された現消防本部・中央消防署の庁舎移転を行い、防災拠点の強化及び庁舎の適正配置を図ります。						
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源
消防総務課	2,679,534		1,275,354		9,042	73,111	73,111
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績
建築工事進捗状況(%)	17.06	83.27	100	施設利用者の満足度(%)		-	-
造成工事進捗状況(%)	100	-	-				
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 令和5年度より本格的に開始した建築工事も大詰めを迎え、指令機器の移設時に災害出動に支障が発生しないよう、関係機関や消防本部内での連絡調整を行いました。				・現状 建物の躯体工事が完了し、1階から4階までの内装工事や付随する電気、機械設備工事に着手しています。また、指令機器の移設を行うため、関係機関と連絡調整を行っています。			
・評価 建築工事及び指令機器の移設に際して、関係機関との連絡調整を的確に行い、消防本部・中央消防署移転事業を進めました。				・課題 令和7年6月23日の運用開始に向けて建設工事を完了させ、指令機器の移設を適切に行う必要があるため、関係機関と連絡調整を行い綿密な計画を練る必要があります。			
・課題に対する改善点 消防本部・中央消防署庁舎の移転に伴い、指令機器の移設が災害出動に影響を及ぼさないよう、「消防本部中央消防署移転検討委員会」を設置し検討を行いました。				・取組 消防本部・中央消防署庁舎の運用開始に向けて、適切な工事監理のもと建築工事を着実に進めるとともに、災害出動の要となる指令装置の移設についても、出動に支障をきたすことのないよう関係機関と調整を行います。			

消防体制の強化

消防指令業務運用事業	消防指令業務の効率化や円滑な広域応援体制を図るため、ちば北西部消防指令センター（松戸市）の指令業務、Ｊアラート（予備機）及び指令システムの維持管理業務などを行います。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	警防救急課	118,798		110,335		13,194	164,465	0	164,465
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	救急車の現場到着時間（平均現場到着時間）（分）	10.48	10.50	10.00	通信機器の故障対応回数（回）		15	40	-
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 災害に対して迅速かつ確実な対応が可能となるよう遠制勤務職員の育成を図ります。また、消防救急無線機の更新を見据えた情報収集を行いました。					・現状 組織改編により災害における情報収集や無線交信を行う専任職員を配置し、災害出動に対応しています。				
・評価 遠制マニュアルの改訂及び遠制勤務職員への研修並びに機器運用訓練を実施したことにより、災害時における迅速性及び確実性を一定水準まで引き上げました。					・課題 遠制勤務職員の専任化により、通信指令業務を過年度以上に迅速性・確実性を高めることが可能となったため、訓練方法の見直しやマニュアルの細分化等が必要となります。				
・課題に対する改善点 人事異動に左右されず一定水準の通信指令業務を実施できるよう、マニュアルの改訂及び拡充を図る必要があります。また、当該年度の職員への育成方法の検討を継続し実施しました。					・取組 専任遠制勤務職員への高度な訓練方法の確立を図るとともに、マニュアルの細分化等を行い、多様化、激化する災害に対応可能なマニュアルへの改訂を行います。				

消防体制の強化

消防団機械器具置場建設事業	地域の防災拠点施設である消防団機械器具置場を建築から30年を目安に順次建替えや大規模改修を行い、地域消防力の強化を図ります。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	消防総務課	26,303		28		13,194	33,270	25,306	7,964
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	消防団機械器具置場建設予定(件)	1	-	1	災害対応効率向上率(%)		-	-	80
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み					
・取組 第14分団機械器具置場の建設工事を実施するため、建設業者選定のための入札を実施しました。				・現状 第14分団機械器具置場の建設に向けて、建築設計を依頼するとともに、千葉県が実施している「消防防災施設強化事業補助金制度」に申請を行っております。					
・評価 第14分団機械器具置場の建設業者選定に係る入札が不調に終わったため、令和6年度の建設を取り止めました。				・課題 第14分団機械器具置場の建設が完了するまでの間、地域の防災力が低下しないよう、必要な取組を行う必要があります。					
・課題に対する改善点 第14分団機械器具置場の建設が完了するまでの間、地域の防災力が低下しないよう、広報パトロール等を実施しました。				・取組 第14分団機械器具置場の建設工事に遅れが生じることがないように、関係機関と連絡調整を図りながら、円滑に事業を進めます。					

消防体制の強化

消防団車両整備事業	消防団に配備する車両を更新整備することにより地域防災力の中核を担う消防団の機動力を向上させます。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	警防救急課	1,785		1,651		6,597	6,000	0	6,000
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	消防団車両等配備台数(台)	24	24	24	消防団車両更新台数(台)		1	3	2
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み					
・取組 購入から20年が経過する流山市消防団第3・11・18分団車両をリース契約により更新整備しました。				・現状 各種災害対応への充実強化を図るため、「流山市の消防車両等更新基準」に基づき、計画的に流山市消防団車両をリース契約にて更新整備します。					
・評価 保安基準の改正適合車であり、バックカメラ等が標準装備となった。今まで以上に安全で環境に優しい車両です。				・課題 消防団員の高齢化等に伴い、各種資機材の軽量小型化が必要です。					
・課題に対する改善点 更新車両の積載品について、小型化・省力化の資機材を積載するよう検討しました。				・取組 購入から20年経過する流山市消防団第2・21分団車両をリース契約にて更新整備します。					

救急救助体制の強化

救急業務事業	東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会で定められている救急活動事後検証会を行い、救急隊の現場活動の質の向上を図るほか、日動救急隊が円滑に活動するための資器材及び消耗品の購入整備に努めています。						
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源
警防救急課	1,257		1,117		13,194	9,073	0
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績
救急活動事後検証	50	32	60	救急活動事後検証		50	32
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 事後検証を行い、救急活動の評価、フィードバックを行いました。				・現状 令和6年度は32件の症例について検証を行い、救急活動の質の向上に努めています。			
・評価 医師による事後検証を32件行い、医学的観点からの指導・助言を救急隊で共有することができました。				・課題 検証によるフィードバックを救急活動に繋げていくため、PDCAサイクルの構築が必要です。			
・課題に対する改善点 事後検証数を増やすことで、救急活動の質の向上を図ります。				・取組 事後検証の結果を踏まえ、迅速かつ的確な救急活動に努めます。			

救急救助体制の強化

救急救命士養成事業	救命率の向上を図るため、より高度な救命処置が施せる救急救命士の養成や救急救命士の前段となる救急隊員を養成します。						
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7一般財源
消防総務課	5,197		4,939		19,791	5,131	0
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績
救急救命士資格取得人数(人)	1	1	1	救急救命士人数(人)		32	36
千葉県消防学校救急救科受講人数(人)	8	8	8				
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 救急救命東京研修所及び九州研修所に各1名、就業前病院研修に4名及び千葉県消防学校救急救科に8名の職員を計画的に派遣しました。				・現状 令和7年度現在、運用救急救命士は36名であり、令和7年度から運用開始となった日動救急隊を含めた計画的な育成強化が必要となります。			
・評価 令和6年度は、新たに救急救命士を4名増員しました。また、指導救命士と救急救命士の有資格者が1名ずつ誕生し、千葉県消防学校(救急救科)には8名を派遣しました。				・課題 救急活動の需要が見込まれる中、指導救命士、救急救命士、救急隊員の計画的な養成が必要となります。			
・課題に対する改善点 令和7年度からの日動救急隊の運用に向け計画的な育成を実施しました。				・取組 令和7年度から運用となる日動救急隊を含めた強化育成を確立させるため、計画的な研修及び入校等に参加し計画的に救急救命士及び救急隊員の養成を行うと共に、救命率の向上を図ります。			

消防・救急意識の向上

火災予防運動啓発事業	火災による被害の軽減を図るため、住宅用火災警報器の設置促進や消防団による火災予防の広報、出火防止及び防火思想の普及啓発を行います。						
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7一般財源
予防課	5,028		3,998		5,278	5,028	0
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績
防火診断実施件数(件)	16	5	20	年間火災発生件数(件)		32	25
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 火災予防運動及び歳末火災予防特別警戒の期間中に市内を巡視し、広報や啓発活動を実施しました。また、通年において単身高齢者世帯防火診断を実施し、住宅防火対策の指導を行いました。				・現状 人口増加による住宅防火対策と、多種多様化する防火対象物への防火対策が求められています。			
・評価 火災予防の取り組みとして、火災予防フェアの開催をはじめ、広報、巡視及び指導を実施し、広く防火意識を浸透させることができました。				・課題 一般住宅や各事業所への防火思想の普及啓発のため、多種多様な火災予防啓発活動が必要となります。			
・課題に対する改善点 実効性のある火災予防啓発活動として、火災予防フェア、単身高齢者世帯防火診断、火事の写真集の展示などを実施しました。				・取組 火災の発生と被害の軽減を図るため、広報パトロールや自治会への文書回覧など積極的な広報を実施していきます。			

主管部局土木部 施策の目的交通事故や犯罪、消費者トラブルなどから市民生活を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R4実績	R5実績	R6実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの交通事故発生件数	交通事故統計ちば（千葉県警察本部）	16.7	16.7	17.3	件	↓
人口1万人当たりの犯罪発生件数	人口1万人当たりの犯罪発生件数（1月～12月）（千葉県警察本部）	38.6	44.0	40.7	件	↓
消費生活相談件数	消費生活センターに寄せられた相談件数（消費生活センター）	1,627	1,607	1,827	件	-

令和6年度の取組みと評価・改善点	令和7年度の現状・課題・取組み
・取組内容 交通安全の件数、場所、原因を関係機関と共有し適切な交通安全対策を実施するとともに、市内の2つの地区でゾーン30プラスを取り入れることで生活道路の安全確保に努めた他、防犯灯及び防犯カメラの整備の推進や市公式LINEアカウントや市ホームページ、広報ながれや等による防犯啓発情報や消費啓発情報を発信し、安心・安全で快適に暮らせるまちづくりを推進しました。 ・評価 市内の交通事故について、前年比で重傷者数は減少しているものの、発生件数は微増しました。一方で事故内訳として、高齢者関連事故と自転車関連事故件数は減少しました。また、防犯灯や防犯カメラの整備や関係機関との連携等により、刑法犯認知件数は前年比で減少しました。多様化・複雑・巧妙化する悪質商法のトラブルに対応するため対策等を情報発信し注意喚起及び啓発に努めました。 ・改善点 スクエアード・ストレイトをはじめとする交通安全教育を行うことにより、市民一人ひとりの交通安全に対する意識の醸成をはかったことや、区画整理事業等により、住宅環境が整備された地域に防犯灯を整備したことや、防犯情報等について、市公式LINEアカウント、ホームページや広報等で周知しました。また、成年引下げに伴う若年者トラブルについて、注意喚起及び啓発に努めました。	・現状 市の人口は増加が見込まれることから、交通事故、防犯、消費者間トラブルは増加することが想定されており、交通安全対策、防犯対策、消費者保護等の取り組みを推進するとともに、地域ごとに諸課題を把握し、それぞれに適した交通安全対策を関係者と協力して安心して生活できる環境づくりに努めます。 ・課題 人口の増加や区画整理事業による道路整備等の環境状況の変化に対応した、安全対策が求められます。また、刑法犯認知件数の減少を図るため警察署等の各関係機関との連携をはかり包括的な対策を検討していく必要があります。また、消費者トラブルについて、引き続き多様化・複雑・巧妙化する悪質商法の手口にいち早く対応することが求められます。 ・取組内容 市内における交通事故の傾向について、関係機関と情報を改めて共有し、適切な対策を講じるように努めます。また、防犯灯及び防犯カメラの整備を推進するとともに、警察等との連携を強化できるよう検討します。また、犯罪発生情報や消費関連情報等の迅速な発信の取り組み、市民の防犯意識の向上及び消費者啓発に努めます。

交通安全対策の充実

交通安全施設整備事業	交通事故が多発している道路、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設を整備して環境の改善を図ります。						
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)		R7一般財源
道路管理課	50,000		61,698		28,833		52,318
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R7目標
情報処理件数(件)	253	271	260	人身事故発生件数(件)		351	300
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 地元自治会や学校関係者等と交通安全に関する諸課題を協議し、各箇所に応じた安全対策を実施します。 ・評価 地元自治会や学校関係者と協議を重ね、ゾーン30プラスなどの生活道路における交通安全対策や、通学路の安全対策を実施することができました。 ・課題に対する改善点 日々変化する交通状況や交通安全に関する課題を把握することが必要です。				・現状 対策実施済みの箇所においても、継続して現状把握を行います。 ・課題 既に実施済みの交通安全対策について、その後の効果検証が必要です。 ・取組 地元自治会や学校関係者の意見と共に交通量の推移などのデータを踏まえ、適切な交通安全対策に努めます。			

防犯対策の充実

安心安全支援事業	安心・安全な市民生活を推進するため、防犯カメラの設置や防犯灯の新設、流山市民安全パトロール隊や自主防犯パトロール隊の防犯活動を支援します。						
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)		R7一般財源
コミュニティ課	46,504		31,623		13,194		49,444
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R7目標
自主防犯パトロール隊の組織数(団体)	77	79	80	刑法犯認知件数(件)		930	840
流山市民安全パトロール隊隊員数(人)	33	33	28	犯罪に関して市内(自宅周辺)は安全だと感じる市民の割合(%)		62.7	65.0
令和6年度の取組みと評価・改善点				令和7年度の現状・課題・取組み			
・取組 警察をはじめとした、関係機関との更なる連携を図り防犯に関する啓発や情報発信を行うほか、防犯灯や防犯カメラの設置個所の増加を図り、犯罪を抑止できる環境の整備に努めました。 ・評価 関係機関との連携、防犯情報等の発信、防犯灯や防犯カメラの整備をすすめたことで、刑法犯認知件数は前年比で減少となり、安心・安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与できました。 ・課題に対する改善点 警察署との連携や流山市民安全パトロール隊や自主防犯パトロール隊の支援を実施したほか、市公式LINEアカウント等で情報発信を図り地域の防犯力の向上に努めました。				・現状 全国的な防犯意識の向上が求められている情勢であるため、警察と連携し刑法犯認知件数の推移を分析するとともに、市内の防犯対策の推進をはかり、犯罪を抑止できる環境の整備に努めています。 ・課題 高齢化が進む流山市民パトロール隊の安全運転対策や、ESC0終了後の防犯灯管理方法の検討が必要です。 ・取組 警察と連携し防犯情報の配信を実施するなど、市民の防犯意識の向上を図るほか、防犯灯や防犯カメラの設置箇所の増設を行い安心・安全で快適に暮らせるまちづくりに取り組みます。			

消費生活センターの充実							
消費者情報提供事業		被害に遭った消費者の救済や、トラブルを未然に防ぐため、専門の相談員を配置し、相談対応、情報提供を行います。					
担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源
コミュニティ課	20,039		19,213		3,959	22,077	1,898
主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績
相談件数(件)	1,607	1,827	1,827	相談処理が完結している割合(年度末時点)(%)		97.39	97.76
令和6年度の実績と評価・改善点				令和7年度の実績・課題・取組み			
・取組 専門相談員が環境変化に応じた助言等が適切にできるよう、スキルアップ研修に積極的に参加するとともに、啓発講座やホームページ・SNS等を通じて最新の消費関連情報の発信に取り組みました。				・現状 副業や点検商法のトラブル増加、その他悪質商法の手口の多様化・複雑巧妙化など、消費者を取り巻く環境が変化しています。			
・評価 相談者に対する適切な助言やあっせん、消費関連情報の啓発を行うことで、消費者トラブルの解決や消費者被害回復及び被害未然防止に寄与しました。				・課題 消費者を取り巻く環境変化にいち早く対応する必要があります。			
・課題に対する改善点 消費者を取り巻く環境変化にいち早く対応し適切な助言等ができるように、専門相談員がスキルアップ研修に積極的に参加しました。				・取組 専門相談員が環境変化に応じた助言等が適切にできるよう、スキルアップ研修に積極的に参加するとともに、啓発講座やホームページ・SNS等を通じて最新の消費関連情報の発信に取り組んでいきます。また、令和8年10月からの相談支援システムの本格稼働に向けて、その導入及び移行準備を進めます。			

主管部局 市民生活部 施策の目的 地域コミュニティの活性化を図り、協働・連携を通して地域課題に取り組む



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R4実績	R5実績	R6実績	単位	目指す方向
自治会への加入率	自治会加入世帯数÷常住人口世帯数×100 ※10月1日時点（コミュニティ課）	61.40	59.95	58.89	%	↑
市民活動団体の数	市民活動推進センター登録団体数＋NPO 法人数－重複団体数（コミュニティ課）	236	263	275	団体	↑

令和6年度の取組みと評価・改善点	令和7年度の現状・課題・取組み
・取組内容 自治会の事務負担軽減のために、申請事務の簡略化やICT化を推進するとともに、自治会懇談会等や自治会アンケートにおいて、各自治会が抱える固有の悩みや問題を意見聴取し、課題解決のために必要な制度やツールの研究を実施しました。	・現状 会長、役員のなり手不足に悩む自治会が多く、役員になるのを避けるために自治会を退会する方が少なくない状況です。特に若い世代は子育てに忙しく共働き世帯が多いこともあり、その傾向が多く見られます。
・評価 自治会の申請事務について可能なものは全て電子申請できる体制を整えることができました。また、自治会フォーラムやアンケートにおいて、各自治会が抱える固有の悩みや問題を意見聴取することができました。	・課題 リモート会議やソフトウェアの導入などICTの活用によって課題や問題を自己解決する自治会も増えてきていますが、全ての自治会が、解決する力を持ち合っているわけではないため、必要な支援を行い、自治会自身の力を向上させる取り組みが必要です。
・改善点 定年延長、共働き世代の増加、現会員の高齢化により、自治会活動をはじめること、続けることが難しい状況となっています。活動を無理なく継続的に進めていけるように、自治会の事務負担軽減に努めました。	・取組内容 自治会役員の負担軽減の一つとして、会長だけでなく役員向けのセミナーを開催し自治会運営に係る悩みや解決事例の共有を行うとともに、ICT導入に係る支援員の派遣を行うことで、自治会自身で課題解決するための支援を行います。また、無作為抽出によるセミナーを開催し自治会活動の重要性や課題について年齢や自治会加入の有無を問わず幅広い層への周知や意見聴取を行うことで、自治会活動の発展に繋げていきます。

地域コミュニティの活性化

自治会活動助成事業	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の維持管理に要する経費の一部に対し補助金を交付します。また、コミュニティ活動活性化に資する講座を開催するなどし、自治会活動を支援します。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	コミュニティ課	27,361		24,641		11,289	31,759	7,282	24,477
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
	自治会懇談会開催回数(回)	2	2	2	自治会加入率(%)		59.95	58.89	67.00
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 市民活動団体等と連携し、近隣市を含む広域的な意見交換の場を提供しました。					・現状 自治会によって、自治会活動の負担軽減に関する取り組み状況には差が出ており、役員のなり手不足に悩む自治会は少なくない状況です。				
・評価 TOKATSU自治会フォーラムを開催し、約100名の自治会関係者（近隣市を含む）で、自治会活動に関する意見交換を行いました。課題の共有や情報交換ができる貴重な機会とすることができました。					・課題 役員の負担軽減をしたいと考えても、具体的な手法が思いつかない、手法は思いついても実現の仕方がわからないといった課題を抱える自治会を支援することが必要です。				
・課題に対する改善点 市内の自治会からの意見交換だけでは出ない意見や事例なども積極的に収集する必要があるため、近隣市の自治会からの参加や、外部講師の講演を行いました。					・取組 自治会長だけでなく役員も対象とした小規模セミナーの開催やICT導入支援の個別相談を実施し、自治会の負担軽減に繋がる考え方や手法を提供していきます。				

地域コミュニティの活性化

自治会館建設費補助事業	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の建設（新築・増築）に要する経費の一部に対し補助金を交付し、活動を支援します。								
	担当課	R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
	コミュニティ課	0		0		2,224	5,000	2,840	2,160
	主な活動指標	R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標	R5実績	R6実績	R7目標	
	自治会館建設補助申請件数（件）	0	0	1	自治会加入率（％）	59.95	58.89	67.00	
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 自治会アンケートにより各自治会の意向確認を行い、特定の年度に建て替えが集中することのないよう、現状の把握及び調整を努めました。					・現状 意向調査により、複数の自治会が、新築ではなく大規模リフォームを行うことで、新築よりも安価に事業を行うことを考えていることがわかりました。				
・評価 意向調査を実施し、建て替えを検討している自治会数を把握できました。					・課題 現在の補助制度は新築のみが補助対象であり、大規模リフォームは対象外となっているため、補助制度の改正が必要です。				
・課題に対する改善点 特定の年度に集中することなく適切な予算措置に基づく財政支援を図るため、自治会の意向把握に努めました。					・取組 自治会の負担軽減の観点から補助制度の改正を行います。				

地域コミュニティの活性化									
コミュニティホーム改修事業		地域住民が連帯感を持ち快適で健全な生活環境のもとで健康的な生活の向上を図るために設置されたコミュニティホームについて、老朽化に伴う補修など適正な維持管理を継続し、地域コミュニティの利用に供します。							
担当課		R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
コミュニティ課		6,000		5,775		1,320	88,069	79,600	8,469
主な活動指標		R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
第3コミュニティ・ホーム移転建て替え進捗状況(%)		-	30	80					
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 流山区画整理事務所と連携を密にし、計画的な事業執行を行いました。					・現状 実施設計と施工スケジュールに沿った事業執行が求められています。				
・評価 実施設計と施工スケジュールの調整が完了しました。					・課題 建築工事の着手時期は運動公園周辺地区土地区画整理事業の進捗状況に左右されるため、流山区画整理事務所との細やかな調整が必要です。				
・課題に対する改善点 区画整理区域内での移転再築のため、土地区画整理事業の事業進捗との調整に努めました。					・取組 国の補助を活用し移転再築を進めるとともに、流山区画整理事務所と連携を密にし、計画的な事業執行を行います。				
地域コミュニティとの協働・連携									
市民活動推進事業		市民活動団体による公益的な活動を支援するため、活動・支援拠点である市民活動推進センターの運営や各団体が行う公益事業に対し補助金を交付し、協働によるまちづくりを推進します。							
担当課		R6当初予算		R6決算見込		R6職員給与費(目安)	R7当初予算	R7特定財源	R7一般財源
コミュニティ課		19,279		17,207		7,917	21,994	411	21,583
主な活動指標		R5実績	R6実績	R7目標(予定)	主な成果指標		R5実績	R6実績	R7目標
流山市民活動推進センター施設利用者数(人)		13,255	13,932	14,000	市民活動推進センター登録団体数(団体)		234	247	250
					市民活動団体公益事業補助金交付事業件数(件)		5	4	10
令和6年度の取組みと評価・改善点					令和7年度の現状・課題・取組み				
・取組 地域での活動の幅を広げるために、市民活動推進センターで市民活動団体と自治会がマッチングする機会を設けました。					・現状 交流会の参加者からは、更に多くマッチングする機会があると、活動の幅が広がるとの声が多く、自治会や企業を含む他団体と更なる交流促進が求められています。				
・評価 市民活動団体、自治会、企業の交流会を実施し、新たな繋がりを作ることができました。					・課題 市民活動を更に活発にしていくためには、各団体の交流促進に加え、一般市民にも広く市民活動を知ってもらう必要があります。				
・課題に対する改善点 市民活動団体と自治会の関連性が弱いことで活動の機会損失に繋がるため、関係性の強化に努めました。					・取組 これまで開催していた各種イベントは引き続き実施しつつ、市民まつりへの大規模な出展など、更なる市民活動の周知に努めます。				